

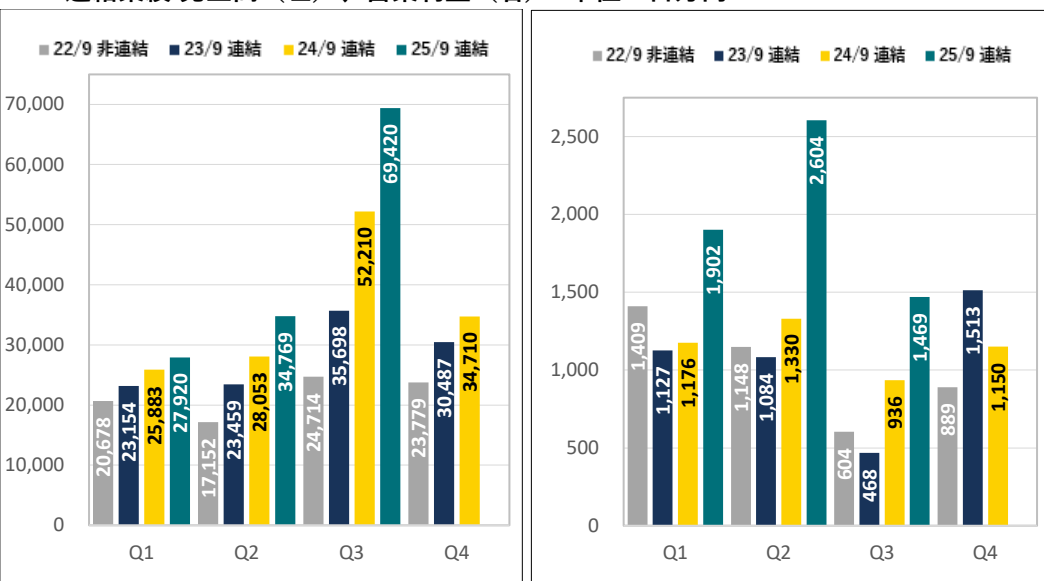
Q3も堅調な業績の勢いが継続 9ヶ月累計進捗率80%、過去平均を大幅に上回る

サマリー

▼ 日本ビジネスシステムズ（JBS）は、上期の好調な業績とネクストスケープを含むクラウドインテグレーション事業による大幅な収益回復を受けて、通期連結業績見通しを5月に上方修正した。連結売上高は前年同期比17.1%増（10.0%引き上げ）、営業利益は同63.3%増（31.6%引き上げ、営業利益率は3.8%→4.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期利益）は同230.1%増（35.1%引き上げ）。これは、クラウドインテグレーション事業が黒字に転換したことに加え、クラウド、AI、セキュリティへのDX投資需要が継続しており、堅調な事業環境も背景にある。好調な業績はQ3においても継続し、2025/9期の連結売上高及び営業利益の四半期推移を示す下記2つのグラフの緑色のバーからも、その堅調さが確認できる。6月末までの9ヶ月累計における営業利益の増減要因分析（3頁グラフ参照）によると、前年同期比で9ヶ月累計の営業利益が25.3億円増加したうち、21.0億円（総額の83%）が売上高の24.5%増加に起因している。売上高の進捗率80%は、主にライセンス&プロダクツ事業の急伸によるものだが、**各段階の利益水準において過去平均を大きく上回り、おおむね80%の進捗を示した。**

▼ 本レポートでは、今後の成長に向けた3つの主要施策の1つである「グローバル対応」を取り上げる。他の2つの取り組み、「AI」と「セキュリティ」は以前のレポートで言及している。JBSは今年6月、今後の東南アジア進出に向けた体制づくりの拠点地として「タイ駐在員事務所」を開設した。その他のトピックスとして、Windows 11の買い替え需要やAI PCの急速な採用による活発なPC需要の動向や、「ブンナビ! 2026就職ブランドランキング [前半]」のIT独立系企業のカテゴリーでJBSが第2位にランクインしたこと、さらにJBSのグループ社員19名が「Microsoft Top Partner Engineer Award」を受賞し、3年連続でパートナー企業において最多受賞を更新したことを取り上げる。

JBS 連結業績 売上高（左）、営業利益（右） 単位：百万円



出所：同社IR決算説明会資料よりSIR作成。

Q3 Follow-up



Focus Points:

独立系クラウドインテグレーター。マイクロソフトのクラウドサービスを中核として、顧客がDXの戦略目標を最大限に達成できるコンサルティングとITサービスを提供している。

主要指標

株価(9/4)	1,513
昨年初来高値(25/8/26)	1,649
昨年初来安値(25/4/7)	799
10年間高値(22/11/16)	2,115
10年間安値(24/8/5)	776
発行済株式数(百万株)	48.366
時価総額(十億円)	73.178
EV(十億円)	85.331
自己資本比率(6/30)	30.3%
25/9 PER(会予)	13.8x
25/9 EV/EBITDA(会予)	9.9x
24/9 ROE(実績)	6.7%
25/3 PBR(実績)	2.72x
25/9 DY(会予)	2.64%

6ヶ月株価日足



アナリスト
クリス・シュライバー CFA
research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレージャーをご覧ください。



高収益成長が利益率向上を牽引

—全ての利益項目で9ヶ月進捗率が3年間平均を大幅に上回る

決算サマリー

- ▼ 日本ビジネスシステムズ(JBS)は、2025年8月8日の引け後に2025/9期Q3連結(24/9/1-25/6/30)決算を発表した。主な実績は、売上高が前年同期比24.5%増、営業利益が同73.6%増、当期利益は同7.9倍となった。国内IT市場において、労働人口の減少傾向や業務効率化ニーズを背景に、幅広い業種にわたり、各企業のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は引き続き旺盛で、JBSグループはマイクロソフトライセンス提供者としての強みを活かし、製販一体の事業横断でのサービス提供の強化を加速しており、生成AIやセキュリティといった主要なドライバーによる新規案件の開拓を積極的に推進した。
- ▼ Q3の決算補足説明資料の営業利益の増減要因分析によると、営業利益の25.3億円の増加のうち、21.0億円は売上増加の効果によるもので、3つのセグメントすべてが2桁成長を達成した。さらに、売上総利益率の増加分として7億円が寄与しており、特にクラウドインテグレーション事業の売上総利益率が大きく回復した。これは、製販一体の体制を通じた顧客深耕によって顧客一社当たりの案件が拡大し、顧客単価が上昇したことや、案件管理を強化したことによる。売上高の進捗率は、Q2およびQ3の物販を含むライセンス&プロダクツ部門の好調により大きく押し上げられ、**すべての利益項目で進捗率が過去3年間の平均を大幅に上回った。**

JBS 9ヶ月累計および 25/9期Q3 連結決算サマリー

百万円、%	FY24/9	FY25/9	FY24/9	FY25/9	9ヶ月 3年間平均	9ヶ月 FY25/9	FY24/9	FY25/9	FY24/9	FY25/9
[J-GAAP]	9ヶ月実績	9ヶ月実績	Q3 実績	Q3 実績	進捗	進捗	Q4 実績	Q4 会予*	実績	修正予想
売上高	106,147	132,110	52,210	69,420	73.8%	80.1%	34,711	32,890	140,858	165,000
YoY	29.0	24.5	46.3	33.0			13.9	-5.2	24.9	17.1
●クラウドインテグレーション	17,174	20,561	5,541	6,410	72.8%	73.4%	6,419	7,439	23,593	28,000
YoY	3.4	19.7	-4.3	15.7			0.2	15.9	2.5	18.7
●クラウドサービス	13,782	16,029	4,746	5,400	73.0%	72.9%	5,140	5,971	18,922	22,000
YoY	20.6	16.3	26.3	13.8			29.7	16.2	23.0	16.3
●ライセンス&プロダクツ	75,181	95,512	41,920	57,609	74.3%	83.1%	23,149	19,488	98,330	115,000
YoY	38.5	27.0	60.3	37.4			15.1	-15.8	32.2	17.0
売上総利益	10,785	13,590	3,718	4,242	72.8%	74.7%	3,782	4,610	14,567	18,200
売上総利益率(%)	10.2%	10.3%	7.1%	6.1%			10.9%	14.0%	10.3%	11.0%
販管費	7,341	7,613	2,781	2,772	73.0%	71.1%	2,633	3,087	9,974	10,700
売上高比率(%)	6.9%	5.8%	5.3%	4.0%			7.6%	9.4%	7.1%	6.5%
営業利益	3,443	5,977	936	1,470	72.3%	79.7%	1,150	1,523	4,593	7,500
YoY	28.5	73.6	100.0	57.1			-24.0	32.4	9.6	63.3
営業利益率(%)	3.2%	4.5%	1.8%	2.1%			3.3%	4.6%	3.3%	4.5%
セグメント利益**										
●クラウドインテグレーション	2,069	3,771	465	789	70.6%	73.9%	916	1,329	2,985	5,100
消去前営業利益率(%)	12.0%	18.3%	8.4%	12.3%			14.3%	17.9%	12.7%	18.2%
●クラウドサービス	2,088	2,314	592	689	77.1%	77.1%	766	686	2,854	3,000
消去前営業利益率(%)	15.2%	14.4%	12.5%	12.8%			14.9%	11.5%	15.1%	13.6%
●ライセンス&プロダクツ	1,955	2,561	972	1,064	73.0%	85.4%	462	439	2,417	3,000
消去前営業利益率(%)	2.6%	2.7%	2.3%	1.8%			2.0%	2.3%	2.5%	2.6%
経常利益	3,468	5,815	998	1,338	72.9%	79.7%	1,119	1,485	4,587	7,300
当期利益	503	3,972	133	901	57.2%	79.4%	1,011	1,028	1,514	5,000
EBITDA	4,177	6,831	1,234	1,762	67.0%	79.0%	1,454	1,819	5,631	8,650

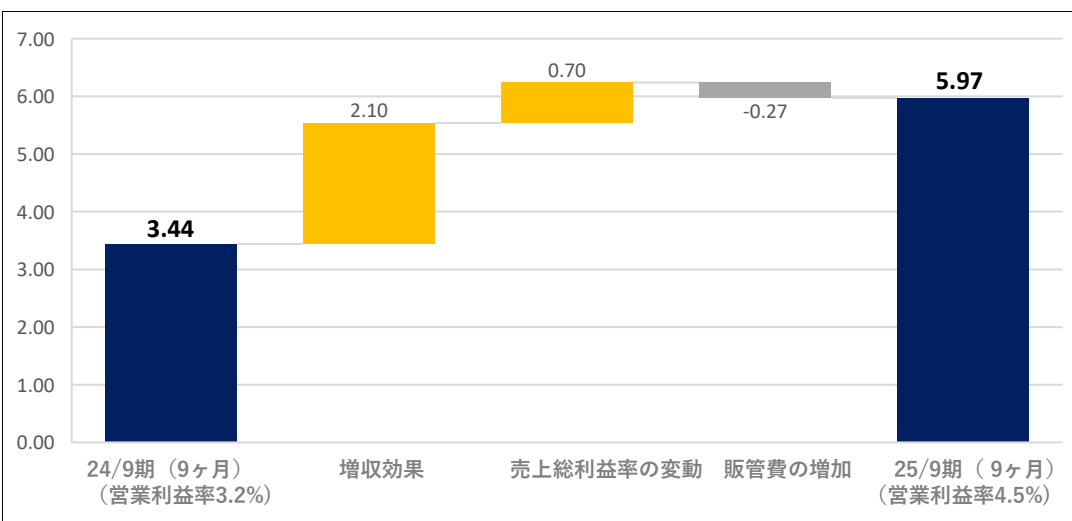
出所：同社IR決算説明会資料および決算短信よりSIR作成。*Q4の会社予想値は、25/9期通期の修正会社予想値から25/9期の9ヶ月累計（Q3まで）の実績を差し引くことにより算出（推計会予）。**セグメント利益＝消去調整前営業利益。

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。




▼ **9ヶ月累計の連結売上高**は前年同期比24.5%増となり、3事業すべてにおいて2桁増収となった。これは主に2023年4月から段階的に導入した製販一体型の体制が奏功し、顧客1社あたりの案件獲得数が増加した効果が大きい。また、顧客企業はITエンジニアが慢性的に不足していることに加え、業務の効率性や生産性を高めるために、IT投資の予算を増やし続けているという事業環境も追い風となっている。この好環境は単価上昇にも寄与している。9ヶ月累計の連結営業利益は、売上高拡大の効果に加え、案件単価の上昇や利益率の改善、人件費以外の販管費の減少などにより、前年同期比73.6%増と大幅な増益となった。

9ヶ月累計 営業利益増減要因分析（前年同期比+73.6%）(十億円)



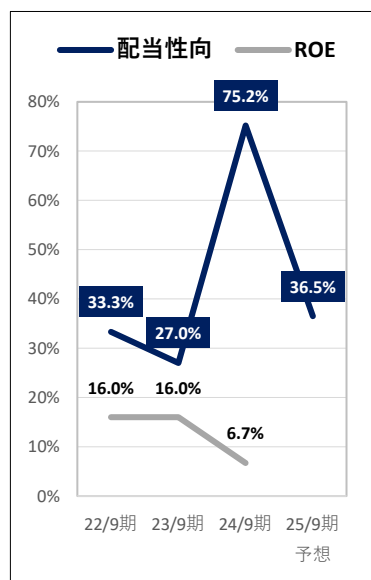
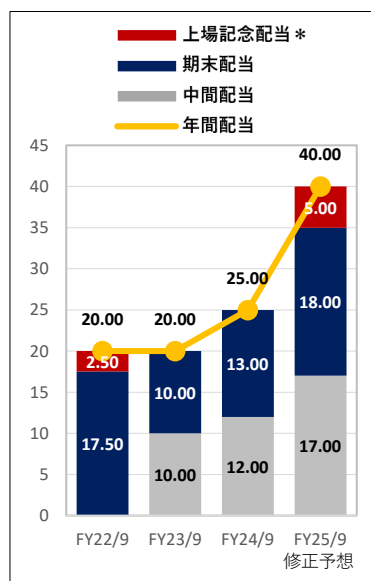
出所：同社2025/9期Q3決算説明会資料よりSIR作成。

▼ **クラウドインテグレーション事業の9ヶ月累計**の売上高は前年同期比19.7%増、セグメント利益は同82.3%増（セグメント利益率12.0%→18.3%）と大幅な増収増益となり、9ヶ月累計での連結営業利益の増加額の67%を占めた。大手顧客を中心に案件が拡大したことにより、顧客単価の上昇につながったことが主な要因となった。また、案件管理の強化によっても収益性が向上した。 **クラウドサービス事業の9ヶ月累計**の売上高は前年同期比16.3%増、セグメント利益は同10.8%増となった。これは主に、クラウドインテグレーション事業、及びライセンス&プロダクツ事業を通じて獲得した顧客に対するクラウド利活用の支援が貢献した。 **ライセンス&プロダクツ事業の9ヶ月累計**の売上高は、前年同期比27.0%増加となり、セグメント利益は同31.0%増となった。これは、Q3に集中したマイクロソフトクラウドライセンスにおける大口契約の更新に加え、Q2から続く大口案件による物販の売上の堅調さが寄与した。

▼ 2025年8月8日付のプレスリリース、「ネクストスケープの一部株式譲渡に関するお知らせ」では、JBSは株式会社ネクストスケープの発行済株式の20%を、アイテック阪急阪神株式会社（以下、アイテック阪急阪神）へ譲渡することを発表した。アイテック阪急阪神は、大阪を拠点とし、阪急阪神東宝グループに属するシステムインテグレータとして、交通、不動産、流通、医療、スポーツ&エンタテインメントなど幅広い業界においてシステムの設計・管理やITインフラ構築に取り組み、グループ内外のDX推進に貢献している。今後、ネクストスケープ及びアイテック阪急阪神の両社の技術力を相互に活用することで、より一層、幅広い分野に貢献する新たなソリューションの開発に取り組み、事業拡大を目指していく。



修正後の配当予想



東証プライム市場への上場市場区分変更（9月3日現在） —流通株式数の上場維持要件を満たすための売出しおよび記念配当も実施

サマリー

- ▼ 日本ビジネスシステムズ(JBS)は、8月18日の引け後、東京証券取引所から市場区分を東証スタンダード市場から東証プライム市場への上場区分変更の承認を受けたことを発表した。また、同日開催の取締役会において、流通株式比率 35%以上の上場維持基準を満たすため、JBS株の売出しを実施することを決議した。さらに、東証プライム市場への市場区分変更を記念して、特別記念配当を実施し、年間配当予想を増配すること（1株あたり5円、年間配当は合計40円）も決議した。
- ▼ JBS株の売出しに関しては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券を主幹事会社とする引受団が、同社普通株式2,304,400株の売出しを行った。さらに、オーバーアロットメントとして345,600株を追加の売出しを行った（オーバーアロットメント、またはグリーンシュ・オプションとは、IPOや売出しで需要の増加や価格の安定化に対応するため、当初計画より最大15%多く引受証券会社が株式を売却できる仕組みである）。合計2,650,000株は、8月18日時点の発行済株式数（48,366,400株）の5.48%に相当し、主要株主から提供される売出し株（三菱総研DCS株式会社 1,700,000株、牧田和也氏 500,000株、牧田幸弘氏 74,400株、その他1名 30,000株）のため、希薄化は生じない。
- ▼ 売出価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2025年8月27日に1株につき1,504円（同日の終値1,599円に対して5.94%のディスカウント）として決定された。

JBS 大株主の状況（2025年3月31日時点）

氏名又は名称	所有株式数	所有株式数の割合(%)*
株式会社ロマネ	19,460,000	42.68
株式会社三菱総合研究所	7,011,200	15.38
日本ビジネスシステムズ社員持株会	2,544,600	5.58
三菱総研DCS株式会社	1,964,000	4.31
牧田 幸弘	1,440,000	3.16
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 立花証券株式会社)	1,000,000	2.19
第一リアルター株式会社	769,400	1.69
有限会社セブンレイヤーズ	684,500	1.50
牧田 和也	640,000	1.40
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	431,300	0.95
上位 10 合計	35,945,000	78.84

注*：自己株式を除く発行済株式の総数に対する比率
出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

トピックス ①

JEITAによるパーソナルコンピュータ国内出荷実績（千台）→回復に向かう

- 2025年10月14日のWindows 10サポート終了に伴う買い替え需要やAI PCの普及拡大により、25/9期はJBSグループに様々なビジネスチャンスが訪れる模様

AI PC 世界出荷台数予測

百万台	2023	2024	2025
AI PC ノート型	20.14	40.52	102.42
AI PC デスクトップ型	1.40	2.51	11.80
AI PC 合計	21.53	43.03	114.23

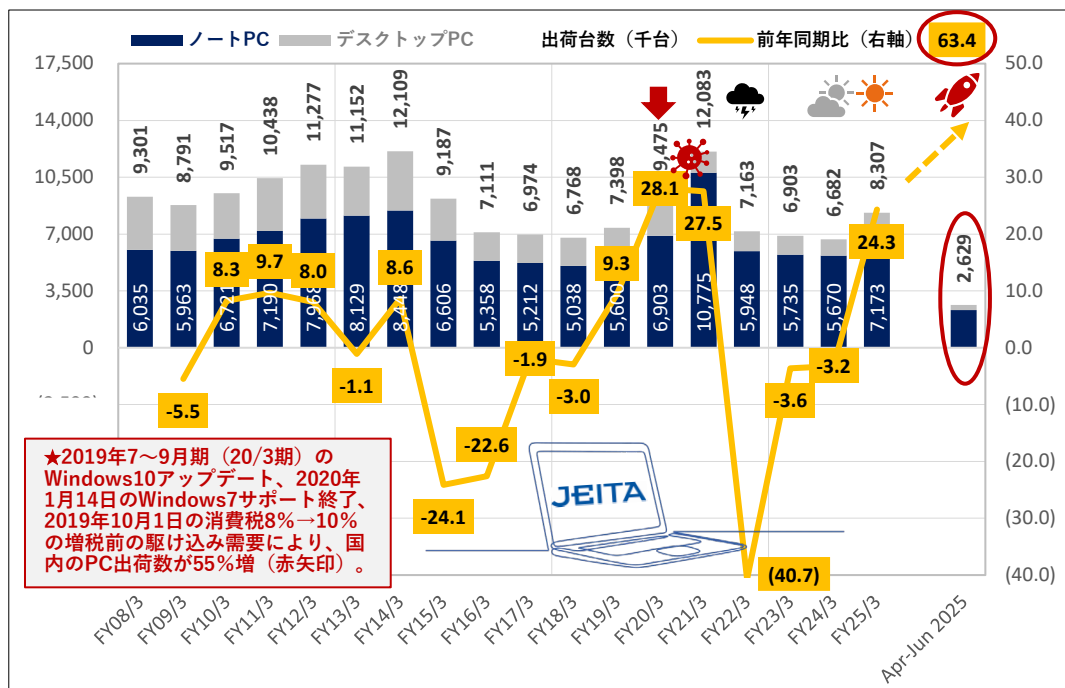
出所：ガートナー社調べ(2024年9月)



マイクロソフトブランドの「Copilot + PC」デバイス

Copilot + PC AI NPU:

- Snapdragon® X シリーズ
- AMD Ryzen™ AI 300 シリーズ
- Intel® Core™ Ultra 200V シリーズ



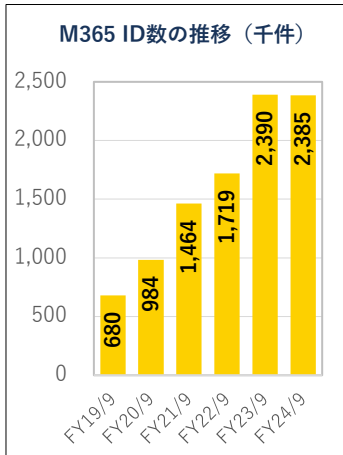
出所：一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）統計よりSIR作成。

注：18/3期以降の自主統計参加会社は、Apple Japan(合同会社)、NECパーソナルコンピュータ、セイコーエプソン、Dynabook、パナソニック コネクト、富士通クライアントコンピューティング、ユニットコム、レノボ・ジャパン(合同会社)の計8社。

- ▼ Windowsのライフサイクルの変化による最も最近の影響は2019年（上の赤い矢印）で、5月と11月に新しいWindows 10のアップデートと、（2009年1月開始の）Windows 7の延長サポートの2020年1月14日での終了により、世界中でPCの買い替え需要が急速に高まった。**Windows 10のサポート終了は、JBSグループにとって2025年9月期にさまざまなビジネスチャンスをもたらすことが期待される。**



注：Windowsはマイクロソフト社の登録商標である。



- AIにおける取り組みの詳細はSIR発行の[Q2フォローアップ「TOPICS」](#)セクション参照。
- セキュリティの取り組みの詳細はSIR発行の[Q1フォローアップ](#)参照。

トピックス ②

Samyan Mitrtown（サムヤーン・ミットタウン）オフィスタワー



写真：Chainwit. 出所：ウィキメディア・コモンズ、ライセンス：クリエイティブ・コモンズ

今後の成長に向けた主な取り組み

- ▼ 直近数年で好調だったM365や情報系インフラのクラウドシフトが落ち着き（左グラフ参照）、JBSでは顕在化した足元需要へ対応するため、代替領域での拡大が必要になっている。同時に、**製販一体（2023年4月～段階的に導入）による3事業の横断的な顧客開拓の強化、製品ありきではなく顧客の課題解決のための包括提案の強化、AIやグローバル対応、セキュリティといったトレンド需要への対応も進めていく方針である。**
- ▼ **(1) AI**：Copilot関連サービスのナレッジを活用に加え、25/9期にはData & AI事業本部を立ち上げ、サイロ化データの統合とデータ利活用の促進を図る。JBSはシステムインテグレーション業界でいち早くマイクロソフト社のCopilotを全社に導入した。その導入過程で蓄積したナレッジを活用し、顧客のCopilot利活用を促進し、効果検証の悩みを解決するサービスを順次提供している。その成長性は今後も一層高まると期待されている。
- ▼ **(2) グローバル対応**：アジア太平洋地域及び米国における日系企業向けの24時間/365日のヘルプデスクや現地CIの対応といった現地での包括的なITサポートを提供するとともに、Crayonとの業務提携を通じたサービスを提供する。JBSでは、アセスメントから購入・構築（クラウドインテグレーション）、運用（各種ライセンスの海外利用分等の社内業務処理支援）、さらに24時間/365日対応のグローバルヘルプデスクサービスを含む、クラウド活用における現地ITサービスの包括支援を拡大している。JBSが現地拠点を持たない地域での対応は、Crayonのグローバルネットワークを活用していく。
- ▼ **(3) セキュリティ**：MS Cloudのセキュリティサービスを拡充し、パートナー連携により適用範囲の拡充に取り組む。JBSの顧客企業にとってセキュリティ問題の解決は引き続き最重要課題である。JBSでは、「可視化（準備/検討）」、「対策（検証・導入）」、「運用（検知・対応）」の総合的なPDCA対策プロセスで対応し、MS Cloudの強みを活かしたセキュリティサービスの拡充を図っている。また、パートナーとの連携を強化することで適用範囲の拡充に取り組んでいる。

今後の成長に向けた主な取り組み— (2) グローバル対応

2025年6月15日、バンコクに「タイ駐在員事務所」を開設

- ▼ 2025年5月22日付のプレスリリースにて、JBSはバンコクに「タイ駐在員事務所」を開設すると発表した（左写真参照：ミットタウン・オフィスタワー、25階）。プレスリリースでは、タイは東南アジアの中央に位置し、ASEANのハブ機能を持つとある。ジェトロ（日本貿易振興機構）による「タイ日系企業進出動向調査2024年度（2025年2月）」では、「タイは自動車産業を中心に製造、非製造業あわせて日系企業 6,083社が進出しており、大手企業の地域統括拠点も存在している」との報告がある。企業がグローバルでの競争力を高めるためには、グローバルレベルのITガバナンス強化、IT機能・資産の最適配置、セキュリティ強化、TCO（総保有コスト）の最適化が求められる。タイ駐在員事務所では、こういった日系企業におけるグローバルでのIT戦略やITソリューションの提供を目指す。企業の今後の東南アジア進出に向けて、JBSは市場調査および情報収集を行い、現地パートナーとの関係強化を図るとともに、マイクロソフト関連ソリューションにおける豊富な知識と経験を活用して包括的なサポートを提供していく。

JBS

トピックス③


JBS、「ブンナビ！2026就職ブランドランキング[前半]」で、「独立系」IT企業カテゴリーの第2位にランクイン

- ▼ 2025年4月14日に発表された「ブンナビ！2026就職ブランドランキング」は、就職情報サイト「ブンナビ！」に登録した2026年卒業予定の学生約2万人を対象に、企業の就職ブランドについて調査したものである（株式会社文化放送キャリアパートナーズが実施）。調査期間は2024年10月1日から2025年3月15日までであった。このランキングは、学生が就職活動を始める前の時点で企業に対して持っていたイメージや、就職活動の一環としてのインターンシップ、合同説明会、個別セミナーなどを通して得た企業の印象を反映させたものだ。ランキングのカテゴリーには、WEBサービス、ソフトウェア、ITメーカー系、ユーザー系（金融系）、ユーザー系（商社系・製造系）、独立系などがある。
- ▼ JBSの優秀な人材の採用に向けた取り組みには、従業員が入社直後でも積極的に活動できるようトレーニングのプログラムを充実させること及び多様な人材が活躍し成長できる企業文化と職場環境の構築に努めることがある。特に、従業員の成長と快適な職場環境の整備には重点を置いて取り組んでいる。

▼ 就活生対象、就職ブランドランキング「独立系IT企業」の上位5位

- 大塚商会（4768 東証プライム）
- 日本ビジネスシステムズ（JBS）（5036 東証プライム）
- ソフトウェア・サービス（3733 東証スタンダード）
- ネットワンシステムズ（以前は7518だったが、9719（東証プライム：SCSK）との合併により上場廃止）
- TIS（3626 東証プライム）

出所：2025年4月14日付、東洋経済オンライン記事よりSIRが作成

トピックス④


JBSグループ総勢19名が「Microsoft Top Partner Engineer Award」を受賞—3年連続でパートナー最多受賞を記録—

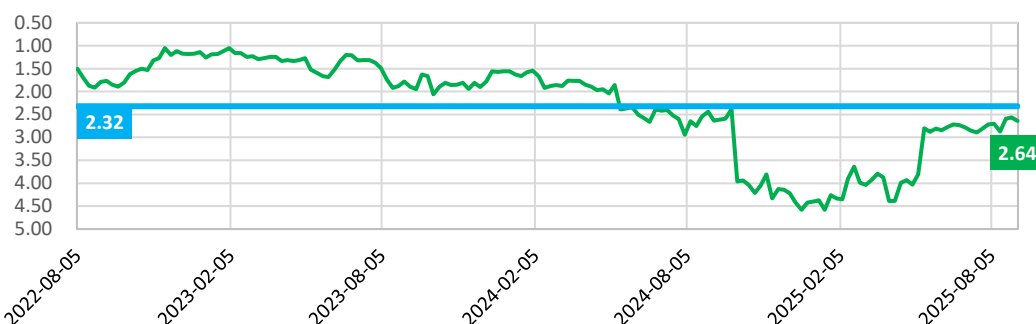
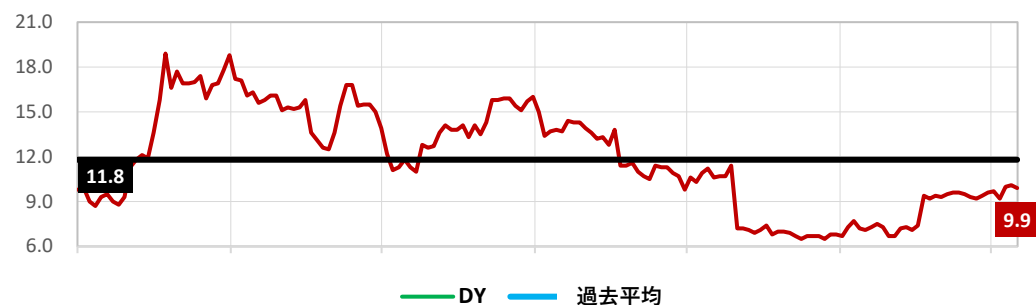
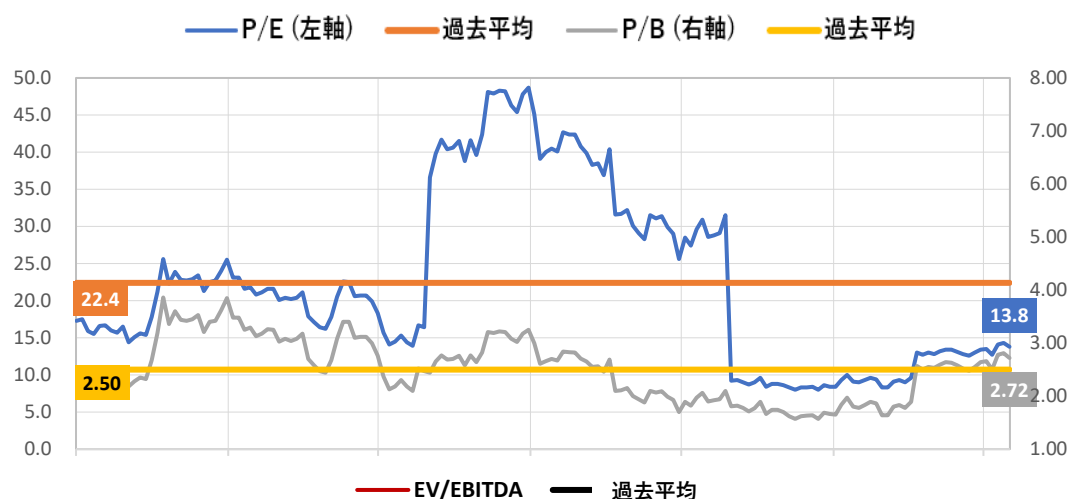
- ▼ 2025年8月1日付のJBSのプレスリリースによると、このアワードは、日本マイクロソフトのパートナー企業において、先進的な技術の導入、マイクロソフトテクノロジーの社内普及など、大きな貢献を果たしたエンジニアを表彰するものだ。JBSは、AIに適したデータ設計の研究や業務プロセスの最適化、セキュリティ強化など、マイクロソフトのテクノロジーとAIを活用した多角的な取り組みが今回の受賞につながったと考えている。
- ▼ JBSグループは、「Azure Apps & Infra（1名）」「Azure Data & AI（7名）」「Modern Work・Copilot（3名）」「Business Applications（5名）」「Security（3名）」の全5カテゴリーにおいて表彰を受け、アワード開始から3年連続でパートナーの中での最多受賞数を更新し続けている。この受賞で、JBSグループの「Microsoft Top Partner Engineer Award」受賞者延べ人数は47名となった。多様化する顧客の課題解決のために、JBSは、専門性の高い技術力を持つ人材を育成しており、本アワードの受賞者数は、社内におけるマイクロソフト認定資格者延べ人数（2024/9期 4,809名）とともに年々数を伸ばしている。



株価推移とバリュエーション SESSA スマートチャート

- 現在のPERは13.8倍で過去平均を38%下回って取引されており、PBRは2.72倍で過去平均を9%上回っている。
- EV/EBITDAは9.9倍で過去平均を17%下回って取引されている。配当利回りは2.64%と、過去平均より14%高い水準となっている。類似企業の成長株であるサーバーワークス(4434)、テラスカイ(3915)はいまだ無配である。
- クラウドインテグレーション事業の収益性回復を裏付ける好調な上半期決算と通期業績予想の上方修正を受けて、株価は上場来安値から反発した。
- すべての市場予測は、当面の間、二桁成長が継続することを示している。SIRは、次の焦点となるのは、通期決算発表と合わせる新中期経営計画(MTP)の発表になると考えている。

週足株価推移、13週/26週/52週 移動平均・出来高



出所：SPEEDA からの業績および株価データベースよりSIR作成。

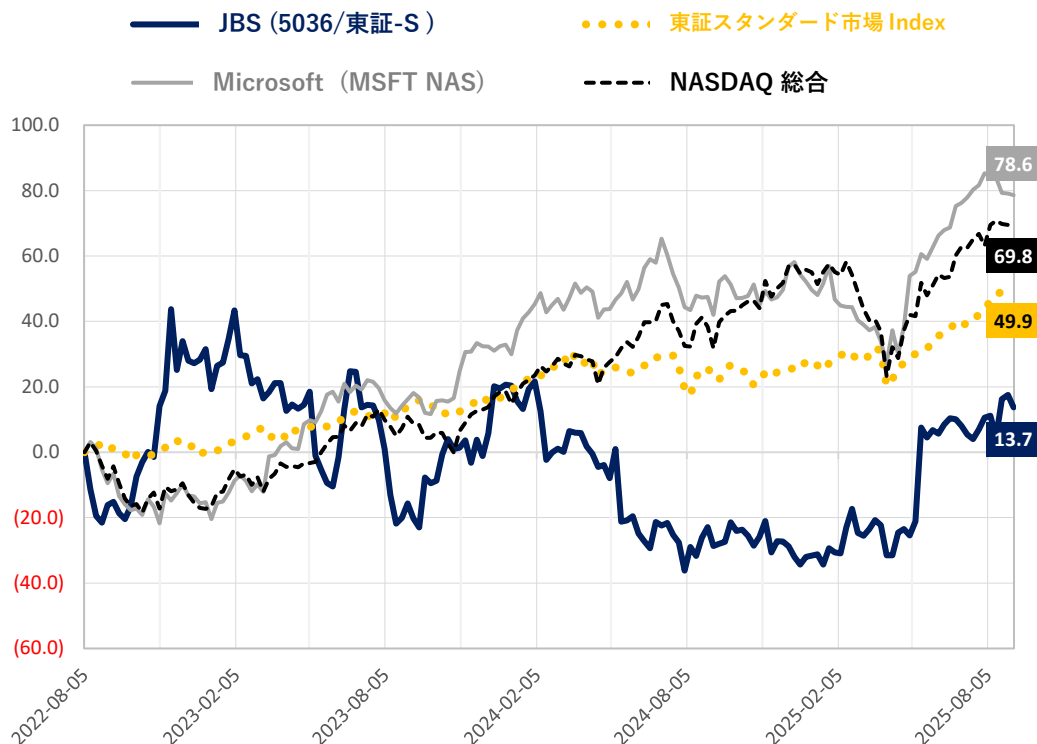
JBS



Analyst's view

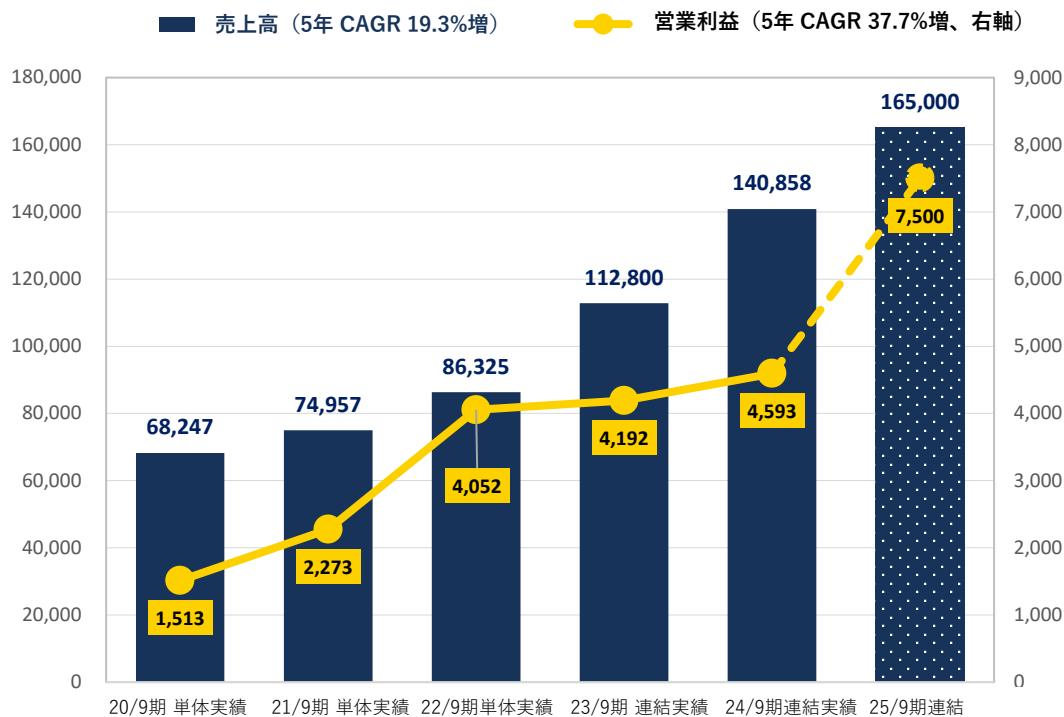
● 有能で効率的な経営手腕を持つ経営陣、企業向けクラウドインテグレーターとしての強力なビジネスモデル、エンジニアの獲得と維持のための優れた人事モデル、一流の大手企業顧客やサプライヤーに提携パートナー。こういった事業環境を備え、SIRは、継続的な二桁の利益成長と堅調な株主還元、ならびに東京証券取引所プライム市場への移行が、投資家の関心を集め続けると確信している。

クラウドインテグレーション事業の収益性回復確認で反発



出所：SPEEDAの株価データベースより SIR 作成。

クラウドインテグレーターのリーディング企業であるJBSの業績推移（百万円）



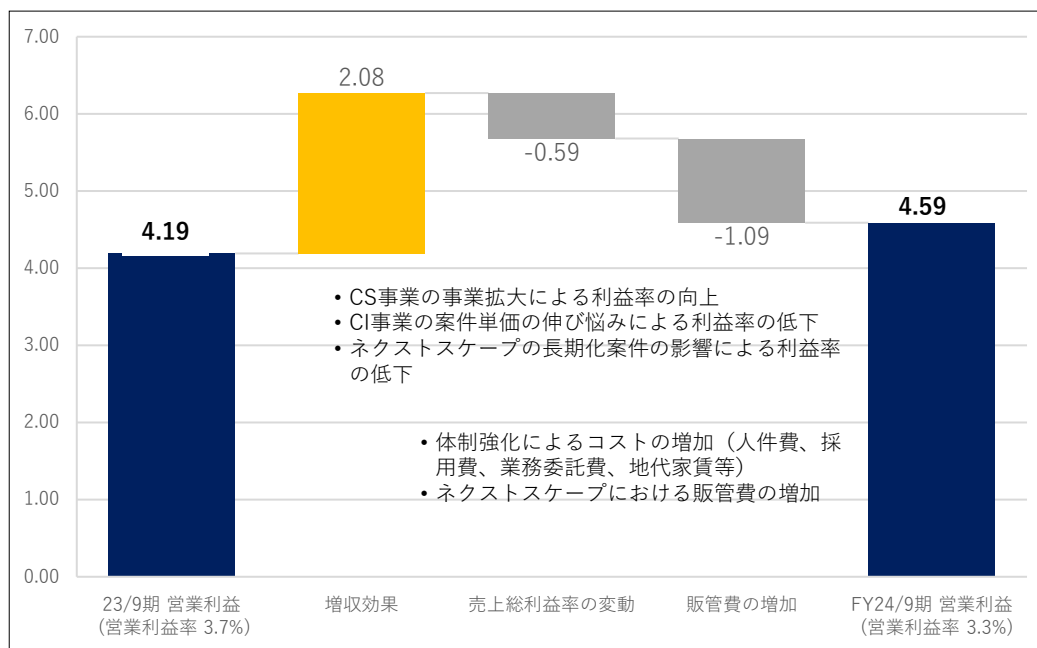
出所：SPEEDAデータベースより SIR作成



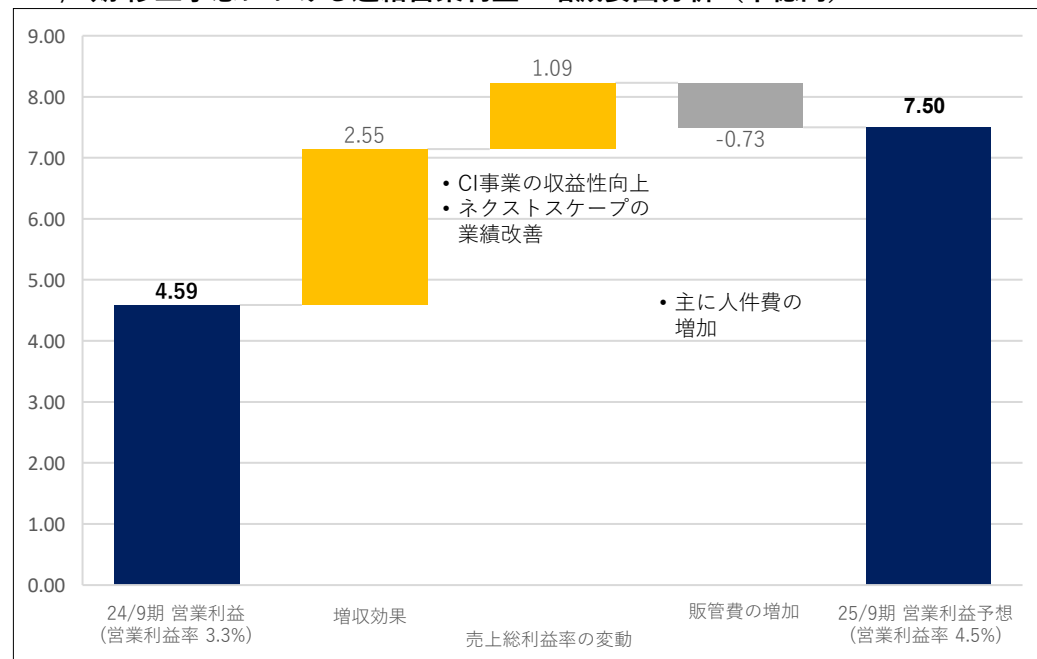
24/9期実績および25/9期修正予想における営業利益の増減要因分析

- ▼ 24/9期では、売上高が増加したこととクラウドサービス事業の収益性が改善したことにより、ネクストスケープの影響を含むクラウドインテグレーション事業の収益性低下および体制強化による販管費のコスト増を吸収し、連結営業利益は前年同期比9.6%増（営業利益率3.7% → 3.3%）となった。
- ▼ 25/9期では、3事業すべてにおける売上の拡大に加え、ネクストスケープを含むクラウドインテグレーション事業の収益性改善により、連結営業利益は前年同期比63.3%増（営業利益率3.3% → 4.5%）を見込んでいる。また、人件費の増加の影響も吸収する見通しだ。

24/9期実績における営業利益の増減要因分析（十億円）



25/9期 修正予想における連結営業利益の増減要因分析（十億円）



出所：IR 決算説明会資料よりSIRが作成

日本ビジネスシステムズ（JBS） 非連結・連結財務サマリー

百万円、%	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期		%	5年間
日本基準	非連結	非連結	非連結	連結	連結	修正予想	増減額	前年比	CAGR
売上高	68,247	74,954	86,325	112,800	140,858	165,000	24,142	17.1	19.3
前年比*	13.1	9.8	15.2	30.7	24.9	17.1	—	—	—
・クラウドインテグレーション事業	16,049	16,961	18,344	23,015	23,593	28,000	4,407	18.7	11.8
・クラウドサービス事業	10,581	10,745	13,371	15,389	18,922	22,000	3,078	16.3	15.8
・ライセンス&プロダクツ事業	41,571	47,225	54,593	74,381	98,330	115,000	16,670	17	22.6
売上構成比(%)									
・クラウドインテグレーション事業	23.5%	22.6%	21.2%	20.4%	16.7%	17.00%	—	—	—
・クラウドサービス事業	15.5%	14.3%	15.5%	13.6%	13.4%	13.30%	—	—	—
・ライセンス&プロダクツ事業	60.9%	63.0%	63.2%	65.9%	69.8%	69.70%	—	—	—
売上総利益	8,481	8,497	10,877	13,077	14,567	18,200	3,633	24.9	16.5
売上総利益率(%)	12.4%	11.3%	12.6%	11.6%	10.3%	11.00%	—	—	—
販売費及び一般管理費	6,968	6,223	6,825	8,884	9,974	10,700	726	7.3	9
売上高に対する比率(%)	10.2%	8.3%	7.9%	7.9%	7.1%	6.50%	—	—	—
減価償却費及びのれん償却額	484	507	504	789	1,037	1,150	113	10.9	18.9
EBITDA	1,997	2,780	4,556	4,981	5,630	8,650	3,020	53.6	34.1
売上高に対する比率(%)	2.9%	3.7%	5.3%	4.4%	4.0%	5.20%	—	—	—
営業利益	1,513	2,273	4,052	4,192	4,593	7,500	2,907	63.3	37.7
前年比*	—	50.2	78.3	3.5	9.6	63.3	—	—	—
営業利益率(%)	2.2%	3.0%	4.7%	3.7%	3.3%	4.50%	—	—	—
・クラウドインテグレーション事業	1,690	2,087	2,800	3,537	2,985	5,100	2,115	70.9	24.7
・クラウドサービス事業	1,222	1,487	1,781	1,983	2,854	3,000	146	5.1	19.7
・ライセンス&プロダクツ事業	1,300	930	1,835	2,045	2,417	3,000	583	24.1	18.2
調整額	-2,700	-2,231	-2,365	-3,375	-3,663	-3,600	—	—	—
調整前セグメント利益率(%)									
・クラウドインテグレーション事業	10.5%	12.3%	15.3%	15.4%	12.7%	18.20%	—	—	—
・クラウドサービス事業	11.5%	13.8%	13.3%	12.9%	15.1%	13.60%	—	—	—
・ライセンス&プロダクツ事業	3.1%	2.0%	3.4%	2.7%	2.5%	2.60%	—	—	—
経常利益	1,822	2,363	4,252	4,349	4,587	7,300	2,713	59.1	32
経常利益率(%)	2.7%	3.2%	4.9%	3.9%	3.3%	4.40%	—	—	—
税金等調整前当期純利益	1,406	2,329	4,140	4,318	2,856	NA	—	—	—
法人税等合計	572	769	1,492	967	1,341	NA	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	833	1,560	2,647	3,350	1,514	5,000	3,486	230.3	43.1
百万円、%	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	4年間			
日本基準	非連結	非連結	非連結	連結	連結	CAGR			
資産合計	30,198	29,489	38,788	49,608	60,949	19.2			
純資産合計	11,903	13,338	19,713	22,221	22,735	17.6			
自己資本比率	39.4%	45.2%	50.8%	44.8%	37.3%				
配当金総額(合計)	196	392	897	911	1,139	55.3			
DOE(配当金総額÷期中平均自己資本)	1.7%	3.1%	5.4%	4.3%	5.1%				
当期純利益	833	1,560	2,647	3,350	1,514	16.1			
配当性向	23.5%	25.1%	33.9%	27.2%	75.2%				
ROE(当期純利益÷期中平均自己資本)	7.3%	12.4%	16.0%	16.0%	6.7%				
NOPAT(営業利益－法人税等合計)	941	1,504	2,560	3,225	3,252	36.3			
投下資本(下記2項目の合計)	18,500	19,051	26,060	35,132	42,447	23.1			
・有利子負債	6,597	5,713	6,347	12,911	19,712	31.5			
・純資産合計	11,903	13,338	19,713	22,221	22,735	17.6			
ROIC(NOPAT÷期中平均投下資本)	—	8.0%	11.3%	10.5%	8.4%				

出所：有価証券届出書、有価証券報告書、IR決算説明資料よりSIRが作成。*注：慣例により、連結決算は非連結決算と比較できないため、23/9期の前年同期比増減率等は参考値として斜体で表示、記載している。本表の数値は、SIRの財務データ処理とJBSの報告基準の相違により、JBSが公表している資料の数値と若干異なる場合がある。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp